

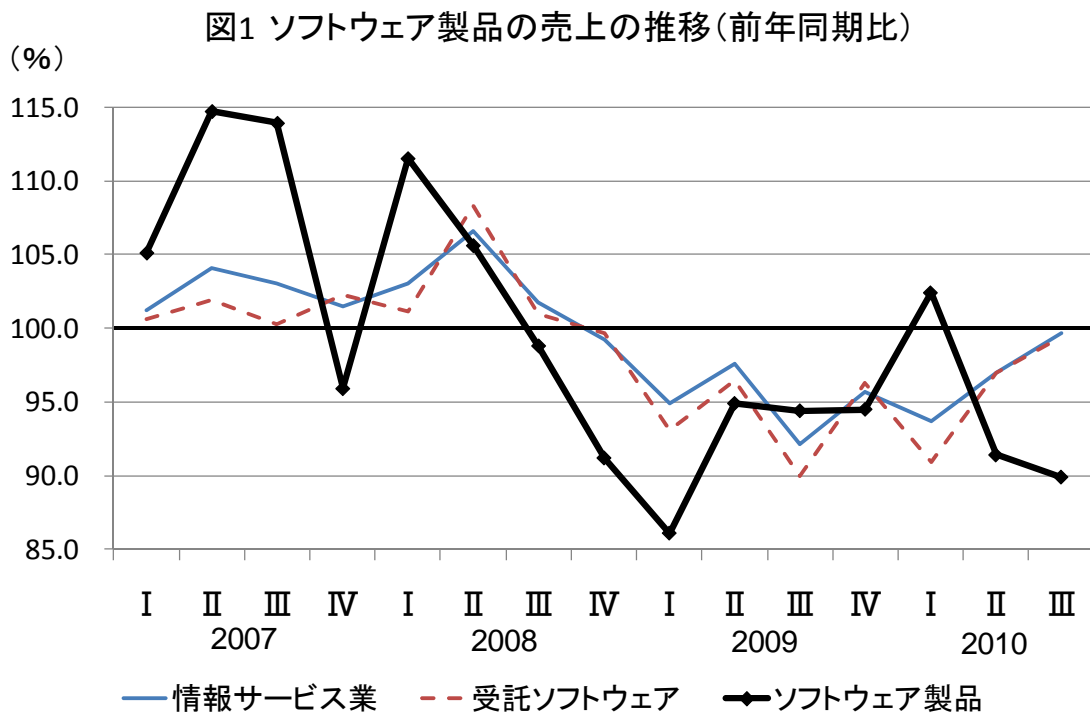
平成22年度 ソフトウェア製品業界の要望

(社)コンピュータソフトウェア協会

会長 和田 成史

1. ソフトウェア製品業界の概況

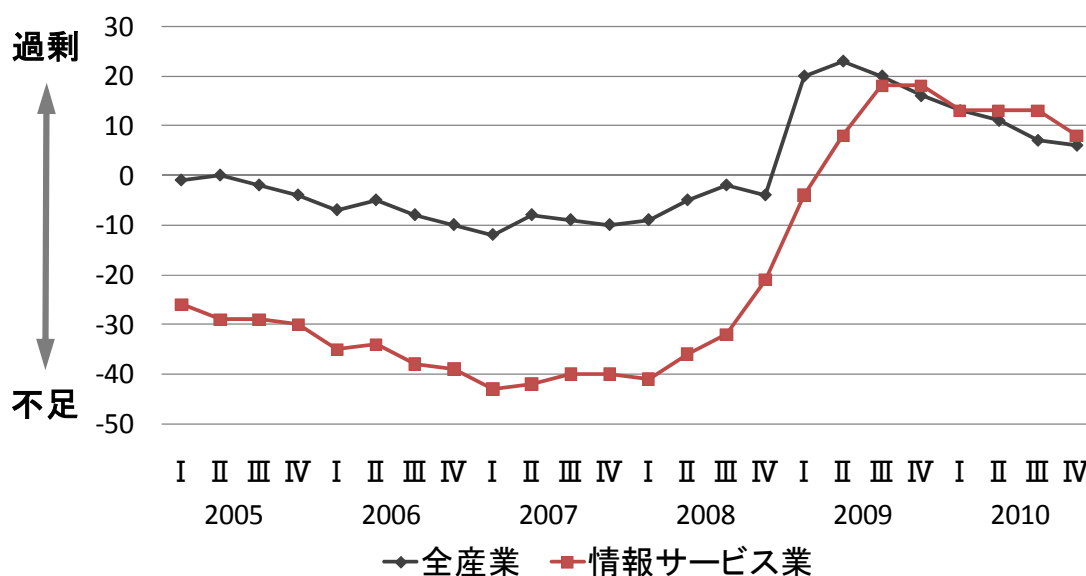
日本経済は、世界的な大不況からの回復途上にあるものの、ソフトウェア製品の売り上げは、2003年第3四半期以降、ほぼ前年を下回っており、たいへん厳しい状況が続いている。(図1参照)



(出典) 経済産業省「特定サービス産業動態調査」

とくに雇用状況は、日本銀行の「企業短期経済観測調査(短観)」の雇用人員の判断に見られるように、従来一貫して「人材不足」であったものが、昨年の春から「人材過剰」の状況が続いており、あまり改善がみられない。これは中小企業を中心に、現在も IT 投資が回復していないためだと考えられる。

図2 雇用人員の判断(「過剰」-「不足」)



(注)2010年第4四半期は予想値

(出典)日本銀行「企業短期経済観測調査(短観)」

5

しかし、人口減少と高齢化、グローバル化の進展と国際競争の激化、エネルギー環境制約の高まりなどの大きな環境変化に直面している我が国が、持続的な成長を実現するには、競争力のある産業の創出と、各産業における生産性向上が必須である。この鍵を握るのが IT である。IT革新による競争力強化や中小企業の経営力向上を実現することが日本経済にとって喫緊の課題であり、ソフトウェア産業はますます

重要な産業となっている。

日本のソフトウェア業界は、従来のオーダーメイドのソフトウェア開発が定着・発展してきたこともあり、平成 20 年のソフトウェア製品の売上は約 1.5 兆円であり、約 10 兆円の市場規模である受託ソフトウェア開発市場に比べると、まだまだ規模は小さい(経済産業省の特定サービス産業実態調査の統計による)。しかしながら、近年では汎用ソフトウェア製品への利用・活用が進みつつあり、ソフトウェア製品市場の拡大が期待されている。

一方、次世代ネットワークの本格的な普及によって、データセンターやソフトウェアの仕組みや接続等を意識することなく利用可能な、いわゆる「SaaS(Software as a Service)を含むクラウドコンピューティング」の普及が本格化しており、ソフトウェア製品業界に大きな変革の時代が到来している。

クラウドコンピューティングの利用は、現在利用効率が低いサーバーが消費している電力を削減する効果があり、ソフトウェア製品業界としても CO₂ の削減、地球環境保護という観点から、クラウドコンピューティングの普及を推進しているところである。

(注)

SaaS:ソフトウェアが持つ機能をインターネットを通じて「サービス」として提供し、利用料という形で収入を得る事業モデルであり、通常、利用者はインターネット閲覧用ソフト(ブラウザ)があれば利用できる。

クラウドコンピューティング:インターネット上のあちら側にあるリソース(ハード、ソフト、データ)を利用して情報処理を行うこと。インターネットを図示する時に雲(クラウド)の絵で表すことから名付けられた。

2. ソフトウェア製品業界の要望事項

本日このような機会を得て、ソフトウェア製品およびソフトウェアサービスに特化した業界として、特にベンチャー企業育成と国際競争力の視点から下記の要望を提出する。

(1) 景気対策とIT投資の促進

前述のとおり、景気回復の足取りは重く、ソフトウェア製品業界の業況は依然として厳しい状態が続いている。アジアを中心とした海外経済の改善を背景に、景気が持ち直していくことが期待されているものの、来年3月に終了予定のエコポイント制度など景気対策効果の息切れ、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされる可能性がある。このため、一層の景気浮揚策を講じるとともに、IT革新による競争力強化、中小企業の経営力向上のため、IT投資を促進するような施策として、中小企業情報基盤強化税制の拡充・延長を要望する。

(2) ソフトウェア製品・ソフトウェアサービス業界向けの支援強化

マイクロソフト、オラクル、SAP、アドビなど世界の有力ソフトウェア企業は、すべてソフトウェア製品企業である。ソフトウェア製品産業は、高度な知識集約型産業であり、(成功すれば)労働生産性が高く、高い利益率が見込める産業であり、少子高齢化が進む我が国にとって重要かつ将来性がある産業である。ソフトウェア系 IT ベンチャーの育成、国際

競争力強化につながる SaaS の普及推進、ソフトウェア製品企業の海外展開の支援など、ソフトウェア製品・ソフトウェアサービス業界向けの支援強化をお願いしたい。

なお、現在、政府では民法改正に向けた作業が進んでいると聞いているが、ソフトウェアの取引は有体物の取引とはかなり異なる部分があるので、その点についても十分な配慮をお願いしたい。

(3) 高度 IT 人材の育成

社会経済全体におけるIT利用の拡大及びIT産業全体に占めるソフトウェアやサービスによる付加価値の増大につれ、単なるITの使い手としてのみならず、価値創造者としての高度IT人材育成の必要性が高まっている。

このため、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) によるITスキル標準の普及や情報処理技術者試験の実施、戦略的な観点から企業経営のためのIT活用を立案できる人材の育成などの施策が実施されている。

ソフトウェア業界にとっては、人材こそが唯一の資源であり、競争力の源泉である。当協会としても、高度な人材を育成するための説明会やセミナー、研修の開催、産学連携事業の拡大を行っているところであるが、文部科学省などと連携し、産業界が必要とする高度 IT 人材の育成につながる施策の強化をお願いしたい。